産経新聞　<第三種郵便物認可>

Opinion オピニオン

ふるさと納税

故郷や応援したい自治体などに寄付することで、税が軽減される「ふるさと納税」。平成27年度の寄付額は前年度比4倍以上の1653億円と急増した。一方で、豪華な返礼品を用意するなど自治体による寄付金獲得競争が過熱しており、総務省は4月、換金しやすい商品券や家電を返礼品としないよう各自治体に通知した。ふるさと納税のあるべき姿について、元神奈川県知事の松沢成文参院議員、経済アナリストの森永卓郎独協大教授に聞いた。　（兼松康、竹中文）

ニッポンの議論

地方の活性化につながる

森永卓郎氏

〈もりなが・たくろう〉昭和32年、東京都生まれ。59歳。東京大経済学部卒。日本専売公社（現日本たばこ産業）、日本経済研究センターなどを経て平成18年から独協大経済学部教授。専門はマクロ経済、労働経済。

――ふるさと納税が急増している

「税制改革の中では、近来まれにみる成功例だ。地方自治体はこれまで、努力をせずとも税金は入ってきたし、逆に努力しても税収は増えなかった。この制度は、頑張れば税収が増えるという道を開いた。ふるさと納税をきっかけに、町を知り、実際に訪ねる人も多い。地域間交流を進める意味でも、地方の活性化につながる制度だ」

――総務省が換金性の高い金券などの返礼をやめるよう求めた

「『締めすぎ』ではないか。その自治体と全く関係のない金券、クオカードや全国共通旅行券などは、いわゆる〝反則〟だから排除すべきだ。だが多くの自治体は、地元で使える商品券などを提供しており、経済効果はものすごく大きい。例えば年6万円の寄付で3万円分の商品券が返礼品として戻ってきて、温泉に家族4人で訪れたとすれば、3万円だけの消費では終わらないだろう。結果的に、地元の小売店や飲食店などの消費拡大につながるはずだ。こうした商品券なら規制すべきではない」

――寄付額のうち2千円を超える分が所得税や住民税から軽減されるため、節税対策になっているとの批判も高まっている

「問題なのは、一部の高額納税者が数十万、数百万円単位の返礼品を手にしている例だ。現在の制度では、収入が多いほど高額の寄付ができるので、上限を設けて規制などを行えば問題はないはずだ」

――通知には家電も含まれた

「過剰反応ではないか。パソコンやカメラなどを贈っている自治体の大部分は、地元で製造された商品を用意している。また、転売しても二束三文にしかならない物もある。農産品も工業製品も、地元で作る点では変わらない。工業製品でも楽器は良くて、家電がダメなのはおかしな話だ。総務省の通知に強制力はないため、様子を見て家電の返礼を再開する自治体も出てくるだろう」

――改めてふるさと納税の意義とは

「今年は熊本地震の被災自治体への寄付が急増しており、ふるさと納税は災害支援にも役立っている。地方の自治体の増収だけでなく、返礼をてこにして地元の特産品の需要拡大や雇用の確保にもつながる」

――自治体も返礼に金をかけすぎ、との批判もある

「確かに、返礼品のほか送料や人件費などは自治体が負担している。しかし、地場産業の振興は自治体の大切な仕事なのだから、外からの税収で地域住民が潤うなら問題はない。自治体の首長らが霞が関詣でをして公共事業の予算を取ってくることを繰り返すよりは、地元の宣伝にもつながるふるさと納税の方がはるかに健全だ」

自治体の自立心育たない

松沢成文氏

〈まつざわ・しげふみ〉昭和33年、神奈川県生まれ。58歳。慶応大法学部卒。神奈川県議、衆院議員、神奈川県知事などを経て、平成25年から参院議員。「教養として知っておきたい二宮尊徳」など著書多数。

――ふるさと納税の現状をどうみているか

「ふるさと納税の獲得競争が自治体間で過熱し、多くの自治体が豪華な返礼品を用意して寄付金を集めようとしている。この競争は、一度はまるとやめられなくなる麻薬のようなものだ。自治体や返礼品を受注する企業は、ふるさと納税への依存心が強くなっている。これでは自立心が育たない」

――27年度に寄付金を最も多く受け取ったのは宮崎県都城市。返礼品は地元産の肉や焼酎だった

「（2位の）静岡県焼津市の返礼品は海産物などの特産品だ。返礼品の魅力が人気を集めているといえるだろう。それでも地元の特産品は地域産業の活性化につながる可能性があるのでまだ分かる。しかし、今は家電製品や商品券までが返礼品になっている。換金しやすく転売可能な返礼品は、もうけようとする者が現れるので問題だ」

――換金性の高いプリペイドカードなどの返礼品を自粛するよう総務省が自治体に通知した

「それでも商品券は横行している。全国知事会や市長会などでは賛否が分かれるので、意見がまとまりにくいと思う。総務省は通知だけではなく、もっときちんと自治体を指導すべきだ」

――都市と地方の税収の格差是正に役立っているという声もある

「本来、自治体間の格差を埋めるのは地方交付税などの制度だ。しかし、現状のふるさと納税は、返礼品を選んで寄付先を決めるカタログショッピングのようになっている。地方の自治体を応援するというより、納税者の節税対策ともいえる。多額の財政赤字がある国が、国民に節税を推奨するような制度はおかしい」

――居住地と別の自治体に寄付すると、居住地の住民税が控除される仕組みだ

「居住地の行政サービスに回るはずの住民税が目減りすることになる。例えば都市部の自治体で住民税が減ると、待機児童問題が深刻化しても保育園の増設が難しくなることも考えられる。公共の福祉施設や駐輪場などにも悪影響が及ぶだろう。こうした事態を懸念して、今後は地方だけでなく都市部の自治体までが返礼品競争に巻き込まれてしまうのではないか」

――ふるさと納税のあるべき姿とは

「今は収入が多い人ほど寄付額の上限が高くなり、高額の返礼品を受け取れる。富裕層を優遇するような制度には問題がある。寄付額には一定の上限を設け、返礼品は寄付額の1～2割程度に抑えるべきだ。また、寄付金の使い道を自治体のホームページの目立つ場所に明記するなど、返礼品ではなく政策で自治体を選びやすくなるきっかけを作ってほしい。本来の寄付精神をしっかりと育むべきだ」

参院選の直前に、ドイツの新聞記者からこんな質問を受けた。

アベノミクスの「3本の矢」の中身も変わっている。当初の「金

労働法制の改革など、中長期の課題に取り組んでいく。